

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	新たな脳情報通信技術の研究開発及び社会実装			担当部局	国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	技術政策課研究推進室			室長 高村 信	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「統合イノベーション戦略」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本は脳科学の知見を情報通信技術に応用した脳情報通信技術の基礎研究分野については世界トップレベルの実力を持っているものの、欧米に比べて予算補助等の支援体制が少なく、日本において脳科学の世界でのアカデミアと民間企業との接点が少ないことも相まって、民間企業による脳情報通信技術の社会実装が促進されない現状がある。そこで、新たに脳情報通信分野への重点的な研究開発を行い、脳情報通信技術の社会実装に向けた産学連携の呼び水とし、脳情報通信分野の裾野の飛躍的な拡大を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	脳情報通信技術分野において、獨創性・新規性に富み、高齢者・障害者支援等の社会課題解決に資する研究開発課題を、大学・独法・企業等から広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金制度を実施し、これにより、研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発及び社会実装を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	210	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発委託費	-	200	「新しい日本のための優先課題推進枠」210百万円					
	情報通信技術研究開発調査費	-	8.7						
	諸謝金	-	0.4						
	職員旅費	-	0.7						
	委員等旅費	-	0.1						
	計	0	210						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 33年度
	実施した研究開発課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果をあげる。	実施した研究開発課題において達成率90%以上	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第6版)」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 38年度
	研究開発終了5年以内に計1件以上の研究開発成果の社会実装を行う。	研究開発終了5年以内に研究開発成果の社会実装を行った件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「総務省情報通信研究評価実施指針(第6版)」								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	技術課題数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	特許出願数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	標準化提案数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	論文掲載数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	研究発表、報道発表数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/技術課題数	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
計算式		百万円/件		-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国が直面する高齢化や障害者支援等の社会課題の解決や生産性向上のためには、脳科学の知見を情報通信技術に応用した脳情報通信技術の社会展開が重要である。また、脳情報通信技術の社会展開は国際的にも強く推進されており、本研究開発を通じて世界に先駆けて脳情報通信技術の社会展開に係る国際標準の獲得等を行うことにより、我が国の国際競争力の向上に寄与する。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	脳情報通信技術は、我が国が直面する多くの社会的課題を解決する鍵を握る技術として大きな期待が寄せられている。また、「未来投資戦略2018」において脳科学を通じた障害者支援の取組の必要性が示されていることや、「統合イノベーション戦略」においても脳型の革新的コンピューティング技術の研究開発の必要性が示されているなど、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	先進諸外国においても、脳情報通信技術は社会的課題の解決や生産性向上の鍵となる技術として国家レベルでの研究開発が積極的に行われている。この中で我が国が他国に先駆けて脳情報通信技術に関する国際標準の獲得等において主導権を得るためには、脳情報通信技術の社会実装を国を挙げて強力に推進する必要がある。また、大学や民間企業が脳情報通信技術のような研究リスクの高い最先端研究開発を行い、国家レベルで実施される先進諸国の研究開発に対抗することは不可能又は困難であることから、脳情報通信技術の研究開発及び社会実装に当たっては、国が中心となって我が国の総力を結集した総合的な取組を展開する必要がある。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	経済・社会が大きく変化する中で、我が国が将来にわたり競争力を維持・強化していくとともに、社会的課題を解決していくため、脳情報通信技術の研究開発及び社会実装を早急に推進する必要がある。よって、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国が直面する多くの社会的課題の解決や生産性向上に資するものであり、先進諸外国との熾烈な開発・国際標準化競争の中で他国に先駆けて脳情報通信技術の研究開発及び社会実装を推進し、国際標準の獲得等において主導権を得るためには、国が中心となって我が国の総力を結集した総合的な取組を早急に展開する必要がある。また、本事業は「未来投資戦略2018」において脳科学を通じた障害者支援の取組の必要性が示されていることや、「統合イノベーション戦略」においても脳型の革新的コンピューティング技術の研究開発の必要性が示されているなど、ニーズ及び優先度は高く、国費を投じて国が実施する必要性の高い事業であると認められる。					
	改善の方向性						
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を しているかについて 補足する) (単位: 百万円)	総務省 210百万円					
	事務費 諸謝金 0.4百万円、職員旅費 0.7百万円、委員等旅費 0.1百万円					
	委託【随意契約(企画競争)】					
	A. 民間企業・大学等(5件) 200百万円		研究開発の実施			
請負【一般競争契約(総合評価)】						
C. 民間企業等(1機関) 8.1百万円		脳情報通信技術の海外動 向調査に係る業務の請負				
請負【一般競争契約(最低価格)】						
B. 監査法人(1機関) 0.6百万円		委託研究開発に係る経理状 況検査に係る業務の請負				
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
--	--	--	--	--	--	--	-------------------------------